

ERINA BUSINESS NEWS

Vol. 32

【第 32 号】	TOPICS	吉林省の穀物に関する意見交換会	p1
		新しい瀋陽渾南新区の概要	p2
SERIES	海外ビジネス情報	p3	
	列島ビジネス前線	p6	
	セミナー報告	p10	
	ERINA からのお知らせ	p20	

2002 年 7 月 26 日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所) ■ 〒951-8068 新潟市上大川前通 6-1178-1 日本生命笹谷小路ビル 6 階
Phone 025-222-3150 Fax 025-222-9505 Internet <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp



吉林省の穀物に関する意見交換会

ERINA 経済交流部 / 調査研究部
研究員 加藤久美子

月日：2002年6月19日(水)
場所：上越商工会議所
主催：上越市、ERINA



日本での事業拡大を目指して今年4月から東京に事務所を構えた吉林糧食集団、昨年直江津港を通じて吉林省から実験的に大豆を輸入した長野県の奥信濃創業研究会、吉林省と地理的に近い直江津港を通じた貿易を模索している上越市関係者・事業者の3者が集まり、吉林省の穀物、特に大豆について、輸出の現状、WTO加盟後の動向などについての意見交換会を開催した。

冒頭、常田正和・上越市河川港湾課長が直江津港の概要について、関東・中京・関西のそれぞれの圏域と国道・高速道を通じて結ばれている交通の要衝にあること、LNG火力発電所建設でエネルギー港湾としての一面も持つことになることなどを説明した。

次に、費躍忠・吉林糧食集団東京事務所代表が吉林省の穀物生産と輸出の現状を報告した。同社は1996年創業。中国国内において農産物の販売していたが、1999年に輸出入会社を設立し、主にトウモロコシと米を取り扱い、韓国、日本、インドネシア、マレーシア等に輸出実績がある。1999年以前は、中国糧油会社が唯一の輸出の対外窓口であった。WTO加盟後は、輸出権利を受けた会社が増えるが、穀物は食料の安全保障の観点から、国として備蓄が必要なため、各省で数社に限って輸出窓口をさせていこうというのが中国政府の意向と言う。

吉林糧食集団は、以前から国内に中継会社、備蓄倉庫を所有しており、海外輸出のときも、そうした施設を利用できる。他社に比べ競争力のあるポイントとして、有機栽培のトウモロコシ・大豆・米の提供が可能で、生産・輸送・備蓄・輸出の一貫体制によりユーザーの要求に応えられる契約栽培が可能で、他省に比べ吉林省は日本と距離的に近いことを挙げた。

引き続き、佐藤悦司・奥信濃創業研究会専務理事および宮崎辰昭・同常務理事が、昨年吉林省から大豆を輸入した経験を踏まえ報告した。

太平洋側の港を通じて輸入した場合と比べると、海上運賃は直江津港の方が高いが、長野までの陸上運賃を含め、トータルで見ると直江津港のほうが割安である。過去には何度か中国からの輸出がストップしたことがあり、供給の不安定が懸念されてきた。WTO加盟後、中国各省で海外との直接取引ができるようになってきている。吉林省大豆は高蛋白(40~50%)であり、味には定評がある。実際に吉林省から直に輸入した大豆を持参したので、試しに使ってみてほしい - などが報告された。

3つの報告を踏まえて行なわれた意見交換の中から、主な点を以下にピックアップする。

中国における日本向けの大豆輸出の現状と安定供給について
吉林糧食集団：これまでの中国の対外供給にはいくつかの問題点があった。対外貿易の窓口が限られていた上、中国国内買い付けから販売に回すことが一般的だった。しかし、現在は直接、吉林省から輸出することが可能となっている。吉林糧食集団は自社栽培から中継・備蓄、販売の一貫性をもち、ユーザーのニーズにあった契約栽培も可能にな

ってきているため、供給の不安定は解決されるだろう。

長野の味噌業界の動向について

奥信濃創業研究会：味噌の原料はアメリカ・カナダ産に移行した。現在、中国大豆は供給の安定性、品質のバラツキ、価格の3つの問題がある。供給の安定性は、中国側に要求することにより解決されるだろうし、また中国産大豆が国際価格を研究し、今後どう価格設定してくるか注目される。アメリカ大豆は、遺伝子の組替え問題があり、今後再び中国大豆に注目が集まるだろうと予測される。また、直江津港を吉林省との経済交流の拠点とする考えの下で、直江津港に建設中のLNG火力発電所の冷熱を利用する冷蔵倉庫を建設し、そこに吉林省からの投資を受けたらよいのではないかと。

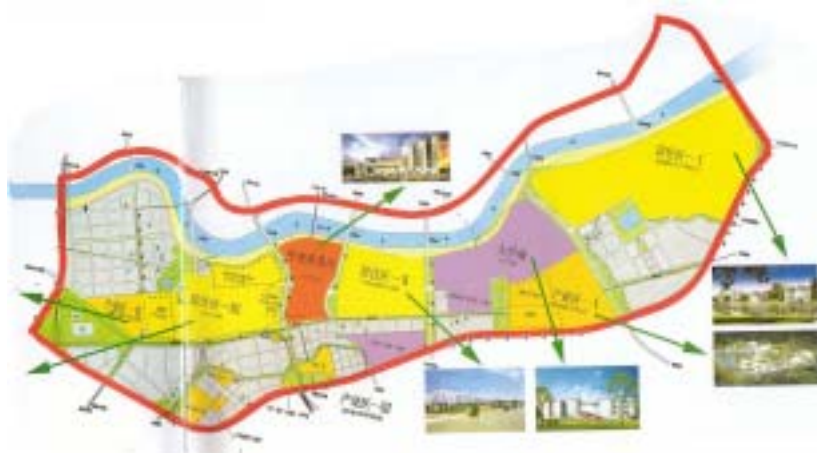
吉林省からの輸出ルートについて

吉林糧食集団：吉林省から一番近い港として、ロシアのザルビノ港、北朝鮮の羅津港の使用を模索している。未だ現実にはいたっておらず、将来的には利用の可能性はある。現在は大連港を利用し、中継会社やサイロを自社で持っている。

新しい瀋陽渾南新区の概要

ERINA 経済交流部
部長代理 中村俊彦

瀋陽市の南部、渾河の南側一帯に開発を進める「渾南（Hunnan）新区」への投資誘致をすすめるため、このほど衣甫・管理委員会副主任と張元福・招商局副局長が来日。日上市、仙台市などを経て、7月15日、ERINAなど新潟市を訪問した。渾南新区の前身である瀋陽高技術産業開発区では、東軟集団＝東大アルパインなどに見られるように、産学協同のベンチャービジネス・日中合弁事業が進展してきた。渾南新区はこの区域をさらにスケールアップし、上海・浦東をモデルとして、昨年10月オープンした。その全体像を衣副主任の説明をもとに紹介する。



全体計画と発展目標 渾南新区の計画面積は120.6km²。国際競争入札によって計画されたグランドデザインは「3区1城1帯」、すなわちハイテク産業開発区、中央ビジネス区、居住区、大学城、渾河観光帯を基本設計としている。前身の高新技術産業開発区の面積は約10km²だったが、渾南新区では2005年までに、都市化面積を35km²に、常住人口を35万人（2001年10万人）に、財政収入を35億元（2001年15億元）に、3つの35を発展目標にしている。

産業環境 渾南新区の登録企業は現在約5,200社、内270社が稼働している。主要産業分野として、新材料産業（登録企業約125社）、先進産業（488社）、ソフト産業（387社）およびIT産業（2,025社）、自動車産業（30社）、バイオ産業（157社）に重点を置いている。また、基幹企業の東軟集団や東北大学を中心とするソフト企業インキュベーション・ゾーンをはじめ、創業センター、海外学生創業ゾーン、各種サービス業が設置されている。

投資環境と優遇政策 工業用地の50年間使用権価格は、1m²当り25ドル。給排水、電気、ガス、熱、通信などの基礎インフラは、料金標準も明確にされている。企業所得税の「2免3半」（2年間免除、3年間半減）という外資企業への国家優遇措置はもちろん、個人所得税、増置税、営業税などに渾南新区独自の優遇政策を用意している。

海外ビジネス情報

中国

2002 中国図們江地区
国際投資貿易フォーラム
開催のお知らせ

開催月日・場所：2002年9月2～4日 中国・延吉
主催：2002 中国図們江地区国際投資貿易フォーラム実行委員会
（UNIDO、UNDP 図們江事務局、中国国際経済技術交流センター、吉林省人民政府、延辺朝鮮族自治州人民政府）

内容 223 投資項目・42 知的財産権取引項目・その他貿易品目
延辺朝鮮族自治州 50 周年式典・中国朝鮮族民族文化観光事業併催
1．開会式 9月2日 10:00 延吉市延辺国際会議・展示センター
2．投資貿易商談会 9月2～4日 延辺国際会議・展示センター
3．延辺州 50 周年式典 9月3日 延吉市人民体育場
4．図們江地区国際協力開発フォーラム
5．記者会見
6．ビジネスツアー（別料金）
長白山
・1日ツアー40ドル、2日ツアー60ドル。

DPRK 羅先經濟貿易地帯

- ・ 中国人はカラー顔写真（2 インチ×5 枚）ID コピー（2 枚）必要。95 ドル。
- ・ 外国人はパスポートコピー、履歴書をツアー1 週間前に提出。

ロシア沿海地域

- ・ 中国人はカラー顔写真（2 インチ×5 枚）ID コピー（2 枚）必要。250 ドル。
- ・ 外国人は、組織委員会によるロシア査証取得の場合、ツアー1 ヶ月前までに中国査証、パスポートの提出が必要。ロシア査証取得費 200 ドル。

7 . 開会式、周年式典、民族文化観光イベントは専用車付。

8 . 主な宿泊ホテル料金（朝食付）

ホテル名	シングル	スタンダード	デラックス
大宇（DaeWoo）飯店	40\$	45\$	150\$
開元（KaiYuan）賓館	40\$	40\$	125\$
城宝（SoungBo）大酒店	40\$	45\$	120\$
東北亜（DongBeiYa）賓館	25\$	35\$	75\$
郵電（YouDian）賓館	20\$	35\$	75\$

9 . 延吉駅、延吉空港に受付を設置。ホテルまでお送りします。

10 . 参加希望者は登録フォームに記入し、下記までお送りください。

担当：魏松憲（Wei Songxian）、金松天（Kim Songtian）、
申華（Shen Hua）

Tel: 86-433-2829371 Fax: 86-433-2837926

Email: Port@public.yj.jl.cn

Registration Form

Name: _____ Sex: _____
 Nationality: _____ Passport No.: _____
 Name of Company: _____
 Position: _____
 Address: _____
 Tel: _____ Fax: _____
 Business section: _____
 Project for discussion: _____
 Optional business tour: _____
 Preferred hotel: _____ Room type: _____
 Time of arrival in Yanji: _____
 Flight/train No.: _____
 Time of departure from Yanji: _____
 Flight/train No.: _____

モンゴル

アルタンブラクなどの
自由貿易地域法案を可決
(MONTSAME 7月1日)

モンゴルの議会は6月28日、自由貿易地域（FTZ）法案を可決した。FTZ法の採択により、自由貿易地域を設立するための望ましい法的環境がアルタンブラク（蒙口国境）ザミンウド（蒙中国境）およびツァガンヌール（中部景勝地）に整った。法律の起案者は記者会見を開き、自由貿易地域法についての詳細を説明した。アルタンブラク自

由貿易地域の法的地位に関する法律によれば、この FTZ を通過する製品は輸入・輸出税および付加価値税を免除される。さらに通信、道路などのインフラ投資者に対して5年間、カジノやホテル企業に3年間の税の減免措置が与えられる。年内にはアルタンブラク自由貿易地域の開発マスタープランがまとめられる予定。

ロシア

イルクーツクから沿海地方までの
原油パイプライン建設構想
(ダーリニポストーク通信6月17日)

沿海地方行政府広報は、イルクーツク州のアンガルスクから、アムール州とハバロフスク地方を通り、沿海地方ハサン地区のペレボズノイ岬に至る総延長 3,765km の原油パイプライン建設計画が、このほどモスクワで承認されたと発表した。この計画は、ロシア国内での原油パイプラインの運営を独占する「トランスネフチ」が、アジア太平洋諸国への原油輸出を視野に入れ進めているもの。

ポストークメディア通信などによると、沿海地方行政府とトランスネフチは幹線ルートの調査を終え、今年8月から、パイプラインが敷設される極東の全ての地域で建設作業が開始される見通しとなった。直径 1,020~1,200mm の鋼管を採用して敷設するパイプラインの総延長は 3,765km。ライン終点には約4億 m³の原油貯蔵施設と積載量 30 万トン級タンカーの石油積み込み埠頭の建設が予定されている。沿海地方リホイダ副知事は、2005 年までにはこの計画が実現される見込みと言明している。

一方、ハバロフスク地方行政府広報部の発表によれば、イシャーエフ知事はモスクワでトランスネフチ社幹部と会談し、バム鉄道に沿ってハバ地域内を東進してワニノ港に出るルートと沿海地方へ南進するルートとの2案が検討され、いずれの案についても FS を作成することで合意したという。ワニノ港の近くのデカストリ港には米メジャーのエクソン社が石油積み出しターミナルを建設することに合意しており、ハバ地域内ルートを有利にする事情のひとつになっている。

石油輸送パイプライン敷設に伴ってインフラ整備や雇用増大など経済効果が期待できるため、敷設ルートを誘致しようとする自治体間の争いが顕在化してきており、今後のルート選定の成り行きが注目される。

ユーラシア大陸横断鉄道5ルート
コンテナ輸送デモ列車を運行
(ダーリニポストーク通信6月17日)

アジア太平洋域から欧州に至る5つのユーラシア大陸横断鉄道ルートで近くコンテナ輸送貨物列車のデモンストレーション運行が行われることになった。

ポストークメディア通信が伝えたところによると、ウラジオストクで行なわれた国際コンテナ輸送の発展をテーマとする国際協議会(6月3日~6日、ロシア・ドイツ・ポーランド・フィンランド・中国・韓国・北朝鮮・モンゴル・カザフスタン・ベラルーシ・リトアニア参加)で、ユーラシア大陸横断コンテナ貨物列車のデモ走行を行うことに参加各国が合意し、覚書に調印した。覚書によれば、デモ走行が行われるルートは次のとおり。

ナホトカ港 欧州

連雲港~カザフスタン~ロシア 欧州

釜山 欧州

羅津 欧州

天津～モンゴル～ロシア～ベラルーシ～ポーランド 欧州

これらのデモ列車の運行を実現するため、実行委員会が設置された。協議会でロシアを代表したグリシン鉄道省次官によれば、コンテナ輸送回廊の運行にかかわる諸条件や特殊な技術問題を検討するため、上記のルートごとに個別の小委員会が設置され、運行計画と運行規則の作成に当たる。これら運行計画と運行規則では、コンテナ運輸サービスの質と料金を定めるほか、法的・社会的な問題についての規定も盛り込まれるはずという。

整い始めた
口中2国銀行間の協力関係
(ダーリニポストーク通信6月24日)

6月19日、ロシア外国貿易銀行(ブネシュトルグバンク)国際決済・外貨管理部エウゲニー・モニン部長は、「最近になって口中2国銀行間の協力関係が整ってきた。口中2国間貿易のさらなる躍進をもたらす契機となるだろう」との期待を表明した。

中国ハルビン市では、6月15日～21日、第13回ハルビン貿易・経済見本市が開催され、見本市を訪れたモニン部長は新華社のインタビューに答え、次のように語った。

「昨年1年間の口中2国間の貿易高は史上最高記録の106億ドルに達した。しかし、口中2国間の銀行業務における協力関係がなかなか整わず、口中2国間貿易の伸長を長年にわたり阻害する要因となっていた。このため、口中政府首脳間定期会談の枠内で口中2国銀行間の協力問題を扱う小委員会が設けられ、これまでに何度かの交渉を行い、また小委員会で合意した金融システムの面での協力促進措置を実施してきた。こうした努力が実を結び、最近では協力関係の進展が現実に見られるようになった。たとえば、中国銀行黒龍江省支店は、ロシアの4銀行と相互にドル建て口座を開設する協定を結んだほか、ロシア側21銀行とコルレス契約を締結した。また、中国のロシア駐在大使館付商務担当参事官は、口中2国間の金融面での協力を今後、世界中で通用する国際基準にのっとり推進してゆく必要のあることを力説していた。」

列島ビジネス前線

秋田県

秋田空港で国際航空貨物便開始
初荷ソウルへ
(秋田魁新報7月3日)

秋田 - ソウル便を利用した国際航空貨物便の初荷が7月2日、秋田空港から飛び立った。4月に税関空港の指定を受けて以来、待望の貨物取り扱いの開始。同空港函館税関許可保税蔵置場では県内経済への波及効果を願って記念セレモニーが開かれた。セレモニーには関係者30人が出席。県産業経済労働部の京屋太次長が「航空貨物の取り扱い開始で、本県は海と空を輸出入に利用できるようになった。本県の

経済が一層活性化することを期待している」とあいさつした。

実際に取り扱いが始まったのは、1日夜の到着便で、ベトナムから衣類 226 キロ、香港から雑貨 134 キロが到着した。輸入元のサンライズ・サービスの嶋田康子会長は「貨物量によっては国内運送料の方が高つくため、エアカーゴのサービス開始を待っていた」と語った。大韓航空秋田支店の都築昌雄支店長は「秋田からはこれまでも電子部品などを近隣の空港や成田空港から輸出しており、ニーズはあると思う。利用予約も入り始めており、通常の旅客利用に加えてエアカーゴの利用も PR していきたい」としている。

山形県

東方水上シルクロード 10 年
トウモロコシ輸入契約
(山形新聞 6 月 28 日)

東方水上シルクロードは、ハルビン市から松花江、アムール川などの大河を経て日本海を南下し、酒田に至る水上のみで 2,800 キロのルート。開設して今年で 10 年になる。その節目の年に、画期的な契約が結ばれた。

契約では、同省の 2 つの農場で委託栽培した、遺伝子組み替えをせず、有機肥料で栽培した飼料用のトウモロコシを、今年 3,600 トン、水上シルクロード経由で酒田港に輸入する。来年は 7,200 トン、再来年は 20,000 トンに増やし、5 年目には 40,000 トンにまで拡大する。農場は汚染が無く自然環境が豊かであるとして、国が模範地域に指定しているエリア内にある。安全、安心が保証された中国産トウモロコシを、農場からまっすぐ酒田港まで運び、平田牧場や庄内の畜産農家、さらには県内外にも供給する「国際産直」が展開されることになる。

中国産サクランボ食べ比べ
(山形新聞 6 月 30 日)

中国で育種したサクランボの品種「紅灯(こうとう)」の試食会が 28 日夜、天童市農協で開かれた。中国・大連市農科院終生顧問の王逢寿さん夫妻が、ナポレオンと中国の在来品種「紅玉(紅玉)」を掛け合わせ育てた品種。数年前から普及し、中国の生食用サクランボの大半を占めているという。

試食会には、王さん夫妻、中国で果樹栽培を指導している天童市久野本の農業新聞行三さん(70)、市農協果樹部会、5 月下旬に中国農業を視察した市議会会派「維新の会」のメンバーらが参加。天道で栽培した紅灯と、佐藤錦、紅さやか、紅秀峰などを食べ比べた。「中国のサクランボ栽培は始まったばかり。仮に日本に輸出されたとしても、味の面で県産の佐藤錦などとは競合しないのではないかと」新聞さん。王さんは「中国では今後、果物の需要が伸びることが予想され、国内の次は中国系の多い東南アジアに向けられる。日本への輸出は当然ないと思う」と話していた。

新潟県

JICA 草の根技術協力事業
県申請 2 件を初採択
(新潟日報 6 月 6 日)

国際協力事業団(JICA)の 2002 年度草の根技術協力事業(地域提案型)で、昨年本県が申請していた中国黒龍江省との医療技術協力、寒冷地舗装など道路舗装技術協力の 2 件がこのほど採択された。政府開発援助(ODA)資金を活用した本県の国際協力事業は初めて。いずれも 3 カ年計画の事業。JICA の同事業は、地域の得意分野・技術を

国際協力に活用し、きめ細やかな協力の実現を目的に、本年度からスタート。全体で8億円の予算規模で、本県の2件を含め全国の自治体などの56件が採択された。

2件は「黒龍江省・ハルビン市医療技術協力事業」と「黒龍江省寒冷地等道路舗装技術協力事業」。医療技術協力は、県立がんセンター、新潟大医学部付属病院、新潟市民病院の3病院が主体となり、同省の3つの病院と悪性血液疾患治療について協力し合う。同省では漢方薬の含有成分であるレチノイン酸やヒ素を用いた急性白血病の1つ、急性前骨髄球性白血病治療に高い治療効果を挙げており、世界的に注目されているという。

富山県

瀋陽に県事務所設置へ
(北日本新聞6月26日)

経済、観光分野での中国との交流をより活発化させるため、県は友好県省を結んでいる中国遼寧省の省都・瀋陽市での富山事務所開設に向けて本格的な検討に入る。6月25日の県議会厚生環境常任委員会で、鹿熊正一氏(自民)の質問に藤井国際・日本海政策課長が答えた。

鹿熊氏は、全国で22府県が中国に事務所を開いており、北陸では石川、福井が上海などに設置していることを示した上で、「県も遼寧省に事務所を設置すべき」と述べた。国際・日本海政策課長は「中国には、遼寧省の18社をはじめ、県内から72社が進出している。商工労働部と協議し、瀋陽での事務所設置を前向きに検討したい」と語った。設置形態については、「単独での開設や進出企業内に関くケースもあり、費用対効果も考えた上で検討したい」とした。県は、環日本海交流の観点からロシア・ウラジオストク、韓国・江原道のほか、遼寧省やJETROの大連事務所に職員を一人ずつ派遣しているが、海外事務所は設置していない。

北陸銀行、国際業務強化
(北日本新聞7月9日)

北陸銀行は、北陸三県の取引先に対する国際業務を強化し、同業務を担当する富山本部の人員を四倍近くに15人体制に拡大。中国を中心とする海外進出や貿易拡大の動きをにらみ、取引先への訪問や海外セミナー開催の頻度を増やし、国際化ニーズをきめ細かくサポートする。

グローバルな価格競争の激化や海外製品の品質向上を背景に、北陸三県では電子部品や自動車部品、アルミ関連などの業種で、中国を中心に海外進出や海外からの低価格の部品調達ニーズが高まっている。北陸三県の取引先から同行によせられる中国に関する照会なども、前年比3倍の月20件以上に増えている。今後は、貿易や海外進出を初めて手掛ける中小企業などに、人脈や人材の紹介も含めた現地情報、法務、税務、外為実務などの各種ノウハウを積極的に提供する。海外との取引形態の見直しによる収益強化策なども提案。みずほコーポレート銀行と結んでいるアドバイザー契約も活用し、より高度なアドバイザーも行う。取引先を対象に、年1、2回開いていた海外セミナーも、対中貿易に重点を置き機動的に開催。国際化ニーズの開拓により、外為関連手数料などの役務収益拡大にもつなげる狙いだ。

石川県

風力発電機事業を海外展開
モンゴルでゲル向け試験
(北陸中日新聞7月4日)

ニッコー(石川県松任市)が、風力発電機事業の海外展開を活発化させている。今月下旬にモンゴルの遊牧民のテント式移動住居「ゲル」向けに発電機1台を取り付け、試用試験を始めるほか、引き合いのある台湾、中国での将来性をにらみ海外へ比重を移し始めた。

同社は、金大や石川県工業試験場など産学官共同研究で発電機を開発。1999年11月に最大200ワットの1号機「NWG-200」を市場投入した。今年5月には、富山モンゴル親善協会を通じソドブ ज्याムチャ・フレルバートル元駐日大使らが同社を視察し、その後の交渉で同国のテレルジ・ジュルチン有限会社がテレルジで事業展開する観光客向けゲルに同機1台の試験供与が決まった。モンゴルでは政府が10万軒のゲルに風力で電力を供給する方針を示しており、照明、テレビ視聴、アイロンがけで電力需要が高い。同社では1日にテレビ2時間、15ワット蛍光灯の点灯5時間、アイロンがけ15分が可能と試算しており、今月から実証データを収集する。発電機は1台約60万円と高価なため政府開発援助による導入が想定されており、将来を見越し試験運用を決めた。

鳥取県

中国大連事務所の情報収集強化
(日本海新聞6月27日)

日中国交正常化30周年を迎えた今年、鳥取県は環日本海経済交流の拠点整備の一環として、中国・大連市の県産業振興機構大連事務所の情報収集・提供、県内企業支援機能などの強化を図った。4月1日付で職員を1人増員したほか、環日本海交流に積極的な新潟県との密な連携を視野に入れて、新潟県大連事務所の隣接地に単独事務所を設置した。

近年は県内企業の海外進出が進んでおり、直近の資料では届出があったものだけで延べ100社を超えている。うち7割近くが中国への進出で、その伸びも顕著。WTO加盟を機に労働集約型以外の産業でもビジネスチャンスが広がるものと期待されている。

島根県

浜田港のコンテナ作業
料金大幅値下げ
(山陰中央新報6月14日)

島根県初の国際定期航路として浜田港に昨春開設された釜山港とのコンテナ航路の貨物量の増加を狙い、港湾荷役を行う同市長浜町の浜田港運は、コンテナ取扱作業料金を大幅値下げした。

同航路は、南星海運(ソウル市)が釜山港を拠点に週一回運行しているが、4、5月の浜田港での取扱本数は一便あたり13.1本(20フィート換算)で、島根県などが目標に掲げる50本を大きく下回っていた。そこで、他港と同程度だったコンテナ取扱い料金の大幅値下げに貨物集荷の活路を求めた。貿易に必要な各種手続きの取扱い料金は、1コンテナ当たり1万円が相場のところを無料にした。数千円単位の貨物をコンテナに出し入れする作業料金も、従来の半額にした。6月の第一便から新料金にした。今回の大幅値下げについて、大野行敏・県貿易アドバイザーは「港湾作業料金が大幅に安くなり、競争力のある料金設定になった。貿易する企業は物流コストへの関心が高いため、貨物量確保に弾みがつく」とみている。

島根県立大、大学院開設申請
北東アジア研究拠点に
(山陰中央新報 6月28日)

島根県立大学の大学院開設を目指す同県は6月27日、文部科学省に設置認可申請書を提出した。認可されれば、2003年4月に北東アジア研究科(博士課程、5年間)と開発研究科(修士課程、2年間)が開設され、県が独自分野としての確立を目指す「北東アジア学」の研究拠点となる。

北東アジア研究科の1学年の定員は6人。国際関係、政治経済など北東アジア地域研究を行う。開発研究科は定員10人で、同大総合政策学部と連携。地方分権や過疎化、中山間地など地域の諸課題に取り組む人材を養成する。書類審査などを経て、12月に文科相の諮問機関の大学設置審議会で認可を受ける見通し。

偽造防止シール開発
中国吉林省の協会が認可
(山陰中央新報 7月6日)

各種シール印刷のタニダは、大阪の業者と共同で偽造防止シールを開発。中国吉林省政府の偽造防止協会と下部組織の偽造防止管理センターから認可を受けた。デザインは決定済みで、同センターとの値段交渉の折り合いが付き次第、本格的に生産を開始する。

中国では化粧品やたばこ、薬品などに粗悪な偽造品が数多く出回っている。一般消費者に本物と偽者を区別してもらうため、商品に偽造防止シールを貼り付けている。同社が開発したシールは、台紙をめくって貼り付ける通常のシールとは異なり、台紙からのりのついた面をめくり印刷部分のみを貼り付ける特殊な技術を採用している。また、細かい文字を使ったりデザインも複雑なため、同じ物をまねて作るのは極めて困難という。認可は1年で、翌年の更新までシールを偽造されないよう製造方法やインクの種類などは一切公表していない。

セミナー報告

平成14年度 第2回賛助会セミナー

「開発金融と旧ソ連」
平成14年5月30日(木)
ホテルディアモント新潟
麗澤大学国際経済学部
教授 真殿 達氏



旧ソ連の開発金融は、中国やモンゴルと違い限りがあるため、開発金融に集中してお話するのは悩むところです。ですので、ここでは自分なりに感じてきたことを申し上げて、皆様からご意見をいただき、勉強をしたいという気持ちでお話します。

開発金融は、援助の仕事、富める国から貧しい国にお金が出ていくというイメージがあり、その現場には、ODA(政府開発援助)とOF(政府開発援助以外の公的な援助)というものがあります。ODAは国から国へ、または国から国際機関へ贈与するもの、あるいは贈与に近い条件で融資するものです。OFというのは、私が以前勤めておりました国際協力銀行で扱っていますが、日本の企業に長期の輸出資金を出す、海外の政府に長期でお金を出して日本からの工場の誘致をする、日本から海外に投資する会社に融資する、海外の合弁会社に必要なお金を出す、投資のお金を出すなどの事例があります。

ODA について旧ソ連との関係で申し上げますと、全てはソ連崩壊後の現象です。ソ連が崩壊した後に出来た 15 の国のうち、特に中央アジアの国々に集中して円借款や技術支援という形で出ています。ロシアは供与対象外で、専門家を派遣しているなどグレーの部分がありますが、少なくとも ODA という形で政府間が協定を結んでお金を貸すということはしていません。

旧ソ連との関係で圧倒的に多かったのは旧輸銀の融資です。これはソ連が大きなものを買う時に融資をしてきたものです。輸銀というのは輸出に必要なお金を貸すだけでなく、国際収支が危なくなったときに制限のないお金をアンタイドローンとして出すことがありましたが、これを旧ソ連には融資してきませんでした。ソ連が崩壊した後もロシア以外にはアンタイドローンを供与しましたが、ロシアに対しては北方領土の交渉を加味しながら政府内で協議してきましたが、いまだ金庫にしまったままとなっています。したがってロシアとの関係では輸出のお金を出しているということになります。

輸出のお金というのは、基本的には日本から物売るためのお金ということで、日本の企業のためにやっているということにもなります。もともとソ連との取引はそれほど多いわけではありませんでしたが、コメコンの中だけで貿易していたところから東西貿易まで拡大したのはオイルショックの頃、ソ連が西側に石油を売って大量にドルを蓄え、大量の機械や鉄鋼製品を西側から買い付け始めました。代表的なものとしては、石油パイプラインに必要な鋼管があります。ドイツやフランスから買い付けていたところに、日本から非常に低い値段で売りにきました。ソ連のマーケットというのは売り手が少なく、トン当り 20 万円、30 万円という高い値段でドイツやフランスが売っていたのに、日本は 10 万、15 万位で、これでも十分ペイするのですが、価格破壊者として西側のマーケットに入ってしまったわけです。こういう案件に対して輸銀がソ連の外国貿易銀行にバンクローンという形で資金を出すのですが、その資金は直接日本の製鉄会社に支払われるため、実際には為替が起きないものとなります。このように輸出金融というのは為替が起きないというものが多く、そういう意味で、これは輸出振興ローンとも言えるわけです。この他にも、さまざまな石油化学プラントも私共のローンという形でソ連に輸出したこともあります。また、変わったところでは、KS プロジェクトというものがあります。これは森林開発機材の輸出プロジェクトで、私共から外貿銀に 2,000 億円のような大きなクレジットラインを供与し、その枠の中で建設資材を買っていくというものです。ここには大手のプラントメーカーだけでなく、小さな木工機械屋さんでも輸出をしていました。

大きな機械を買うときに融資をするのを輸出金融といいますが、輸出金融は輸銀と同じような OECD 各国の機関が輸出を促進するため競い合って融資をするため、金利の切下げ競争になってしまうところがあります。このため、輸出金融機関が集まって条件を調整する機関が必要になり、OECD の中に輸出信用フォーラムというものができています。ここのルールには、必ず頭金を取り、その頭金には融資をしてはいけないというものがあります。ところが旧ソ連は外貨に窮するところがあり、頭金を工面できず、バンクローンをつけたプロジェクトに必要な頭金に見合うお金を日本から借りる方法を考えました。日

本から様々な消費財を買い付け、そのための融資を組むというものです。ソ連は買い付けた消費財を国民に売ればすぐにお金になるので、結果的に頭金を日本からの融資で調達していたわけです。

こういう消費財がらみの輸出では中小の案件も多かったのですが、基本的に旧ソ連への融資は大きなプロジェクトを対象に、大手企業が大きなものを売るのに大きなローンを外貿銀につけ、右から左にさばっていくという、非常に金額は張るけれども単純な商売をやっていました。旧ソ連向けの貸出残高は最盛期には旧輸銀の貸出残高の13~14%を占め、旧ソ連の外貿銀が借りている金額が輸銀の総貸出額の14%になっていて、普通では考えられないほど輸銀にとっては重要な商売相手であったわけです。しかも旧ソ連はモスクワに権能が集中していて、モスクワに行けば全てが決められるというものでした。私共から借りる外貿銀、輸入公団、外国貿易省もモスクワにありました。当時、これだけ巨額のお金を借りて、たくさんのもを買い付けるといのは、ソ連にとっても非常に魅力があったのです。ドイツやフランスなどから高値で買っていたものを日本から何割引かでクオリティの高いものを買えたわけですから、非常に魅力があったはずで

当初、私共から借りるに当っては、ゴスバンク（国立銀行）の保証状を付けるということややっていましたが、モスクワに行けば交渉も簡単に済んでしまうし、旧ソ連の人事は10年も20年も変わらないので慣れてくるとやりやすく、非常にシンプルな仕事だったものです。相手が長くポストにいて、その特定の人と良い関係にあるということが重要なことだったのですが、ソ連が崩壊してしまった後ではあまり意味がなくなってしまい、ある種ノウハウとしての人間関係がすっかりなくなってしまいました。さらに経済状況もうまくいなくなってきて、輸銀のソ連への貸付残高もどんどん減っていく状況になりました。

その頃、日本の市中銀行は国際化が進んでいた時で、華やかな宴の頃でした。国内では不動産向けくらいしか運用先がなく、私共の旧ソ連への融資に目をつけて、自分たちが肩代わりするということがありました。当時、私は担当課長代理をしていたのですが、突然、外貿銀から「パイプ No6 の残高 650 億円を来週プリペイする」というようなことが毎月のように入ってきました。ソ連の通商代表部に対して「650 億も突然返すなんて、日本とソ連は戦争するんですか」と言うと、先方もびっくりして、翌日すぐに「この話はキャンセルしてくれ」とモスクワから言ってきたのですが、翌月になると東銀とか興銀とか皆さんが「真殿の脅しに乗るんじゃない」と言ったものですから、やはりお金は返ってきてしまいました。そんなふうにして、いつのまにか無くなってしまいました。ソ連が崩壊するまでの開発金融といえるかもしれません。

ソ連崩壊後

崩壊してしまった後は、いろいろな事情があってロシア以外の旧ソ連に ODA のアンタイトローンを出すようになりました。私共の融資を肩代わりした市中銀行は皆困っていましたが、私共のところは 7,000 億円くらいあったのが 200 億円位になって、十分に余力があり、じゃあ、ということで始めたのが今に至っています。ただ、そこで困ったことは、ソ連がロシアだけではなく 15 の国に分かれてしま

ったことです。当時、日本はまだかなり反ソ的な意識が経済界にあり、反ロシア的な旧ソ連の国に出来るだけ融資をしようという意識がありました。その証拠に、中央アジア方面に多くのミッションが出ており、敵の敵は味方だというような感覚があって、「ロシアが困るような国にどんどん貸してやらなくてはいかん」という通産省高官もいました。モスクワで何でも出来た頃は良い時代だったわけで、他の国に行くと何も知らない、契約の結び方も知らないという、色々な意味でのインフラが欠けていました。

日本はある意味では国益意識が薄いと思います。「日本はどうしてこんなことにお金を貸すのか」と聞かれることがありますが、普通はお金を貸すのにもっと国益を意識するのに、日本は「よその国がやるからうちもやる」というところなのです。

国益が上がるという観点で各国が始めることは、制度を輸出することです。旧ソ連という大きな市場が開かれるときに、自分の国のシステムを植え付けてしまおうというものです。また、会計会社が飯を食べるようにすることで支援が始まることもあります。これは知的支援と称するもので、ヨーロッパベースの会計会社やローファームが集中して仕事を請け負うことになり、知的支援の大競争が起こりました。

日本は会計の仕組みにしても法律の仕組みにしても国際競争力が無く、まともには参入できませんでした。これは会計や法律の競争力が無いのではなくて、例えば司法試験のような毎年少人数しか受からない試験があり、合格するまでは優秀でもプラクティスにおいて優秀かどうか分からない弁護士が日弁連をつくり、カルテル化してサービスのクオリティを落としてしまっている、という仕組みにおいて弁護士の国際競争力が無いということです。会計士も同じことです。アメリカは切磋琢磨して企業化、産業化しています。それと競争する形では日本から持っていけないため、世界銀行にジャパンファンドをつくり、この中に知的支援のコンサルタントを雇い入れ、アンタイドだということにしました。その実、日本以外の国が専門家派遣のお金を使っていただけのことです。「日本は何故こんなお金を世銀に置いているのか」と世銀の人に聞かれてしまうほどでした。かなり屈辱的な感じがします。ソ連が崩壊した後でもいろんなお金を出してきましたが、何をしてるんだらうと感じるのです。

混乱から回復へ

ロシアの混乱をどう見てきたか、一言で言えば、「混乱から回復へ」ということです。まず、超インフレが起こりました。仕組みが変われば何でも超インフレになってしまうという典型が旧ソ連であったと思います。基本的にスターリン型の相互依存システムといいますが、15の国がどの国も一国では生きていけないように設備投資をしてきたわけです。15の国が独立してしまうということは、生産の連鎖が切れてしまうということで、急速にものが無くなり、サプライサイドからインフレ要因が来ます。当然、中央銀行が生産を喚起しようとお金を出しますから、ダイヤモンドサイドからもインフレ要因が働き、相乗してすごいインフレが来たわけです。それにプラスして市場経済に移行する難しさがありました。

銀行の仕事一つ見ても大変です。銀行が銀行じゃないのですから。

Gosplan（国家計画委員会）があって Gosbank があるというように、Gosplan が決めたとおりに Gosbank がお金を割り当てるといふ、銀行と言うよりも財政投融資のようなものです。それを銀行だと思ってよくよく見ると、外経銀はかつての Gosbank の外国局であり、産業銀行というのは Gosbank の産業局だったわけです。中央銀行の一部局が独立しただけで、Gosbank の言うとおりにお金を割り当てるシステムには変わりありません。これが、ある日突然、例えばキエフ支店がウクライナ中央銀行に変わり、モスクワと繋がっていた他のウクライナの支店が、突然キエフに繋ぎ変えなくてはならなくなるのです。ノウハウが無く、自分の銀行の資産規模がわからないという状態がずっと続くわけです。また、銀行会計自体が古いソ連式のもので、それを国際会計基準に変えるなんてことは一朝一夕には出来ず、長い混乱があるわけです。

生産現場でも、モスクワと繋がっていた地方の工場が突然本社になり、工場長が突然社長になってしまうのですが、うまくいくわけがありません。ヘッドレスチキンのようになって、体だけ動いているような状態です。銀行と企業の関係でも、工場長が銀行を呼びつけて「金を持って来い、何でお金がいるのかは聞いてはいけない」というようになっていて、工場長が政治的に大物ですと、銀行がキャッシュをトラックに積んで運んでくるという感じです。いきなり銀行システムを教えるのも簡単ではありません。小さな現場から変えていこうとしても、今度は人事異動を伴い、要らないポジションが極端にたくさんあって、判を押す人の権力を外していこうとすると暴力沙汰まで起こってしまいます。しかも企業は倒産しません。日本は手形が落ちなければ倒産しますが、ロシアは倒産せず、お金が返ってきません。というのも、差し押さえが出来ないのです。その間に中央銀行がマネーサプライを増やしていきますので、混乱は単純ではありません。

また金融の育ってきた環境が違い、リスクに見合った金利を立てるという意識がもともと無く、年金がもらえるから貯蓄をしようという意識も無く、そこで銀行を立ち上げるのはものすごく難しかったと思います。

簡単には収まらない混乱でしたが、ロシアみずから回復が始まったと思います。それなりに指導力のあるプーチンが登場したこと、98年の金融危機で切り下げをして輸出競争力がつき、石油増産も強まったということがあって、ロシア経済が上向いて回りの国から物を買う流れが繋がるようになってきたことや、ロシアに余った金が周りの国々に投資されるというある種の有機的な関係が生まれてきています。欧米にもリターンが生まれてきて、「この国ではこうやればいい」という事がわかるようになってきています。

日本は、相変わらず昔と同じような売り買いをしていきたいと考えている人が多いように思います。これぞ専門家と言う人が少ないのです。

アメリカにはおびただしい蓄積があります。例えばインドネシアに関して、アメリカとインドネシアとはあまり関係が無いのですが、日本人でインドネシア研究に素晴らしい実績を残している人は、アメリカで研究しています。ロシアとの関係で言えば、日本にはロシア人との付き合いからロシアのことを語れる人はたくさんいますが、ロシア

経済に関してアメリカの専門家とやりあえるような人がいません。経済学者としてロシア経済を切れるような人がいない。何かあったら相談したいような、「ここから先はこれを読んで、この人から聞いて」というような話をしてくれる人がいません。

輸出志向のアプローチは止めたほうがいいと思います。パイプを売って石油プロジェクトに参加するという意識でなく、エネルギー問題からアプローチをするような人が日本にはいないわけです。こういうことが日本とロシアの関係をより皮相的なものにしていくと思います。ノウハウを売る、ノウハウを買うという関係があまりにも無いと感じます。日本の知的支援というのは高度成長時代の話だけを聞かせるだけで、レベルが低いのです。当時は今のようにグローバル化してなく、国際資本移動も激しくなく、冷戦構造の中であって、その成功物語を今してもしょうがないわけです。日本のインテリジェンスの層は薄いのではないのかと、ロシアのことを考える時にいつも思います。

これからの発展方向

1つは規制緩和が進んでいくことです。国境を越えるようなビジネス、具体的には電力、水処理などが民営化されて国境を越える。ロシアには優れた学者、ビジネスマンがたくさんいて、イスラエルと並んでベンチャーを多く起こせるところです。そういうところから石油、ガスなどのプロジェクトに結びついていくこともあると思います。

もう1つは、技術革新が進み、ITなどの発展がどのように成長にインパクトを与え、ロシアの企業家精神がどのように変わっていくか。すなわち、技術革新が独占という規制を変えていくということです。その背後には、全てが透明化されてくる可能性があります。悪いことをしても長くは続かない、一方的なことが出来なくなってきます。そうすると、合従連衡が出来やすくなる、規模の経済を追求することが出来るようになるわけです。規模の追求というのは効率の追求という意味もあり、不採算部門を切り捨てた専門メーカーが大きくなっていくと思います。そういう専門メーカーに参加し得るようなベンチャーがロシアにはたくさんあるかもしれません。

もう1つ、これらの流れの中で決定的な役割を演じるのは経営者の個性だと思います。GEのジャック・ウェルチのような個性が、企業の合従連衡を行い、規制を破ってきました。そういう決断を下してきた経営者が旧ソ連に生まれてくるだろうか、期待したいところです。

平成14年度第3回賛助会セミナー

「今後の日ロ関係について」
ロシア連邦院議員
(沿海地方/行政政府代表)
ワレリー・L・マニロフ

今回は私にとって初めての訪日で、沿海地方に相当する地方の首都・新潟市を訪れることができたのは、今後の日ロ関係の発展にとって非常に象徴的なものだと思います。新潟はとても安定していて、生き生きとした所であるという印象を受けました。新潟ばかりでなく、日本という国から受けた最初の印象は、驚くべきほどの安寧さ、静けさが支配し、騒々しさが見られないというものでした。

第2の印象は、日ロに共通のルーツがあるのではないのかという感覚です。昨日、東京を散策した時に長い行列を見受けました。劇場に入るための行列でした。ロシアではしばしば見られることですが、現代社会で、劇場のチケットを買うために行列になるような首都という

のは世界的に少ないのではないのでしょうか。

第3は、これが一番重要かもしれませんが、ことさら作られたという印象を全く受けないことです。ロシアから来た我々に対して、作られたものではなくて、心からのホスピタリティに富んでいるという印象を受けました。

こうした共通性やホスピタリティに立脚して、日口間の躍動的な発展が世界に果たさなければならない役割というものを、全般的、地政学的、軍事戦略的に一緒に考えていきたいと思えます。



私たちはミレニアムをある程度成功のうちに迎え、国際関係の根本的な再編を目の当たりにしています。この国際関係の変化について3つの特徴を挙げたいと思えます。

第1は、現在起こっている進化です。この進化の本質は、二極構造から一極構造を経て多極構造へと移行する変化です。二極構造はみなさんご存知の通り、具体的には NATO がありワルシャワ条約機構がありました。ソ連が脱統合し、ワルシャワ機構が崩壊したことで、二極のうちの一極が無くなってしまったわけです。今、超大国が1つだけ残り、自らの立場を最大限に活用し、世界に対する支配を固め、他の世界に対して自分の意思を押し付けるという時代になっています。

私が言いたいのは、反米的なものではなく、客観的なプロセスです。良く見ると、そこにはより深く、より現実に根ざした傾向が起こっています。すなわち、世界の国々が各国の国益を意識し、超大国が各国の国益を平等に扱うということを世界が目指すという傾向です。これを達成するのは平坦ではないと思えますが、我々ばかりでなく、日本、ヨーロッパ、中国、インド、その他たくさんの国々が参加することで、各国の国益が尊重されあい、ハーモニーを奏でるような多極世界が訪れると私は信じています。

2つめの特徴は、全世界の努力が各国ごとの軍事的な防衛という分野から、安全保障の分野へと進化しているというものです。すなわち、軍事力の問題だけでなく、経済、環境、人道的な問題、情報の問題等、非常に広い分野での安全保障というものが重要であって、軍事問題はそれらの1つの問題でしかないというものです。

3つめは、対立のシステムから、協力のシステムへと進化していることです。

次に世界で新しく生まれた脅威の問題に移ります。

脅威を考える時にまず注意することは、質的に全く違った脅威が生まれたということです。まず経済的脅威を挙げなければなりません。世界、地域、特定の国の経済発展に伴う脅威です。世界経済のグローバル化を背景に、個々の国や地域、民族の主権が侵害されているということです。この他にも資源の脅威、資源の枯渇の問題があります。例を挙げると、世界の80カ国で飲料水が欠乏し、数多くの人々が飢餓のために亡くなっています。一言で言えば食料の危機であり、現代の人類にとって悲劇的な出来事です。

脅威の2番目は環境分野の脅威です。これは人間の技術活動によって生まれる新しい脅威です。ここでは詳しく触れませんが、オゾンホールの影響で人体に紫外線などから悪影響が与えられる等です。

第3は、情報分野における脅威です。これは非常に多面的な脅威であり、一例だけ申し上げると、一つの国の倫理、道義、精神の増大というものがあります。

第4の脅威は、狭い意味での軍事的な脅威です。世界の兵力は、3,200万人、予備兵を加えると5,000万人にも達します。地域的な軍備拡張競争があること、軍国主義的な考え方が新しい分野に拡張していること、例えば宇宙への軍備の拡張も挙げられます。また、核兵器など大量破壊兵器の拡張を挙げることができます。現在の核保有国は、核クラブと言われている5カ国（米ロ英仏中）に加えインドとパキスタンですが、核保有に近い国は20カ国にも及んでいます。この脅威の非人道的かつ破滅的な性格については、日本の皆様も良くご存知のとおりです。

第5は、システムに対する脅威、テロリズムです。この脅威が現れたのは、昨年9月11日ではなく、もっと以前からです。そして残念なことに、この脅威は既にグローバルな脅威になっています。これは同時に、資金提供システムの形をとり、テロリズム養成の形をとり、情報戦争の形をとり、テロを擁護する隠蔽工作の形をとるなど、さまざまなシステムの形となっています。

時代は我々に何を求めているか、私はここで現代の秩序を支える3つの柱を述べたいと思います。

第1は平等です。どの民族も自分が抱えている問題を解決する上で平等であるということです。

第2は協力です。単なる協力ではなく、互恵の協力です。

第3は善隣です。善隣は、日本とロシアにとって物理的なものですが、世界にとっては原則の問題です。つまり相互に誠実な信頼関係を打ち立てるものです。隣国からの脅威が無い状態をつくること。そして問題が発生したときに軍事力で解決するのではなく、頭脳と心を使って問題の解決を図るものです。

こうした命題は、まずグローバルなレベルでその実現を図っていくべきです。そのためには、国連など国際的な機関の影響力をさらに強化していくこと。現在しばしば行われている武力ではなくて、真実の力をもってその実現を図っていく必要があります。ここからまさに、国連など国際機関における世界の安定ファクターとして、日本の役割というものが出てきます。

最後に、日本の政治的な重み、日本が世界の安定や安全保障の分野で果たし得る役割を高めていくうえで、日ロ両国の協力がいかに重要であるかということを強調したいと思います。そして、この協力の触媒の役割を果たすものとして私が申し上げたいことは、日本とロシア極東との協力を進めることです。

私は非常に楽観的な雰囲気の中で報告を終えようとしていますが、ここ1年、ロシア極東では根本的な安定が図られました。経済、社会、犯罪対策の面でもそうです。そして強調したいのは、このロシア極東の安定のプロセスが、後戻りさせることが出来ないシステムだということです。

我々がいま努力している事は、正常で信頼できる投資環境を沿海地

方、ハバロフスク地方、サハリン州、カムチャッカ州に作り出すことです。これは必ず作り出せるものと信じています。そして日口協力関係にダイナミズムを与えることができるなら、私たちはそこに存在する中国、朝鮮の要因を克服することが出来るばかりでなく、まだまだ残っている日口両国の後退している分野を克服することが出来ると思います。そして、このような克服を通して、質の高い日口両国の発展を図ることが出来ると思います。少なくともロシアはそのことに大きな関心を持っています。

Q：極東ロシアと日本の間にある
北朝鮮の今後について。

これは破壊的かつ不安定的な問題で、確かに否定的な要因ですが、北朝鮮を孤立させることなく、経済や文化交流などに積極的に引っ張り込むことによって解決できるだろうと思います。そのためにASEANを活用すること、ロシアの影響力をもっと活用することが挙げられます。北朝鮮が国際協力に顔を向けられるように、現在の体制に修正を持ち込めるような方向で北朝鮮がこの地域の安全保障に寄与できるように、ロシアが影響力を行使できるのではないかと思います。

Q：NATO の存在と多極化への変
化との関わりについて。
また、中国とロシアとの関わり
について。

NATO に対する我々の原則的な立場は次のとおりです。
NATO というのは残滓であって、盲腸のようにいつか必要がなくなるものです。かつて軍事ブロック戦略をとり、新しい時代になってもまだそれを続けているというのが NATO です。ワルシャワ条約機構が無くなった今では、古いものをそのまま残す、あるいは拡大し、古くからあったものを固めてしまおうという試みが取られています。
ここに1組の夫婦がいたとします。夫婦仲がすっかり悪くなって、お互いの顔を殴り合うまでになってしまっている悲劇的な夫婦がいたとします。こうした状況を避けるために、我々は NATO との対話という形をとりました。我々はこの対話を同等のものにできたと考えます。そしてより影響力の強いものにし、情勢の安定化、安全保障の強化という点に前向きな影響を与えるような対話にすることが出来たと考えています。

NATO 枠内の 20 カ国によるパートナーシップのおかげで一國支配的な構造を回避することが出来るでしょうし、実際そうなることと思います。NATO というのは決して一枚岩ではなく 19 カ国という国益の異なる国が参加しています。ドイツ、フランス、イギリスさえも自分たちの主権、民族的な利益、安全保障の擁護というものに一番の関心を持っていて、多くの場合アメリカにはたいした意味を持たないものです。NATO とロシアとのパートナーシップは、世界が発展していく過程で前向きな要因と考えています。

次に、ロシアと中国との関係です。ロシアの現在の戦略は全ての国と全ての分野で善隣の関係、同等の関係、互恵の関係、安定的な関係を打ち立てることです。これは対中関係でも同じです。中国は人口 15 億人で国土も広大ですから、この国を無視することは出来ません。我々は確かに中国に武器を輸出し、軍事技術を提供し、ライセンス供与もやっていますが、それらはすべて国際協定に基づいてこの地域に不安定化をもたらさないような武器を提供していることになります。

私は日口関係の発展から口中国関係を見たときに非常に重要な点があると思います。それは口中国関係に起こり得る不均衡は、日口関係を先

行的に発展させることにより、克服することができるという点です。これは、アジア地域における安全の面から決定的な要因であり、ロシアと日本との協力関係をスピーディーにしかも真剣に発展させなければいけないと思います。まさにこのことが日口両国間の問題を克服する唯一の方法だと思います。この点については時は待ってはくれません。遅れて時を失ってはなりません。私たちは力を合わせて、領土問題の解決や平和条約を結ぶ条件を整えることもできると思います。またアメリカとのパートナーシップを残したまま、日本をこの地域の安全保障の枠組みから外さないこともできると思います。そうすれば、今、日本が味わっている経済的な困難というものも容易に解決できるものと思います。

Q：ロシアの地方と中央の関わりにおける理想、現状、マニロフ議員の活動について。

地方と中央が同等の関係であるというのが、唯一考えられる理想の形だと思います。つまり中央と地方の権限の分割を厳しく守って遂行していくことです。もちろんそれは法令に基づき、恣意的なものであってはなりません。そして昨年、まさにこの文脈で、私は我が国の上院に立つことを決め、そしてこの考えに基づいて活動をしています。

すなわち、地方におけるさまざまな法の確立、経済のリアルセクターの発展、民主的な権利、自由の確立、普通の住民が生活できるような条件の創出などの面で沿海地方行政政府が行なっている活動、努力を全面的に支持すること。これが第一です。同時に、犯罪や贈収賄を阻止するための対策、地域への投資を呼び込む、あるいは協力を実現する普通の条件を作り出す行政政府の活動を全面的に支持することです。

この10年、沿海地方では否定的なことが起こり、地方と中央でそれに対する努力が交わることが無かったわけですが、今は共通の認識に立っています。前向きで抜本的な変化が沿海地方で起きました。その結果、この1年間で壊滅状況のエネルギー分野が回復しました。昨年の冬は暖房問題もおおむね良好のうちに越すことが出来ました。住宅公共サービスの分野においても、革命的な変化が起きました。これが革命でなく進化だけであれば、これまでの壊滅的な状況は向こう150年続いたと思います。沿海地方の住民200万人強が、ようやくある程度普通の生活が出来るようになったというところです。

率直に申し上げて、沿海地方で一番困難な問題は、贈収賄と犯罪の危険です。これらの克服のためには、危険で大変な努力を必要としますが、この努力が始まったということが大変重要です。そしてこの努力はこれからますます図られることと思います。この点で重要なことは、官僚が他から賄賂を受け取ることが出来るような機会、あるいは他に悪い影響を与えることが出来るような機会を奪うことであり、そのために官僚を使ったテコではなく、経済的なテコを導入することが重要だと思います。すでにこの方向での転換が始まったと言えます。我々が今やるべきことは、投資や企業が収益を上げる、日口関係で言えば双方の利益にかなうような条件作りを始めることが重要です。具体的なプロジェクトを行なうための準備を始めることが必要だと思います。

最後になりますが、イデオロギーとは、他人のメガネをかけるようなものです。物事がゆがんで見えてしまいます。モノをみる時は、他人のメガネではなく、自分の目で見ることです。日口協力関係でも

自分の目で見つめ、自分たちの力で進めていくことが重要なことだと思えます。

ERINA からのお知らせ

「ロシア極東 ビジネス情報ネットワーク」発足

6月11日、新潟市役所で「ロシア極東ビジネス情報ネットワーク」(事務局:ERINA)の第1回会合を開催いたしました。会合には新潟県内のロシアビジネス関係者およそ20人が集まり、ネットワークの趣旨の確認、ロシアビジネスの促進スキームの紹介など、情報の交換がおこなわれました。

ネットワークでは、主にハバロフスク総領事館、ウラジオストク総領事館、日本センター等からのビジネス情報をネットワークメンバーにE-mail、FAXなどで都度お知らせするとともに、会合を随時開催して情報の交換、議論をおこなっていく予定です。また、現地在住の日本人が一時帰国前後に新潟に立ち寄る機会に会合に招聘し、生の情報をお話してもらうことも考えております。

ネットワークでは、主に新潟県内の企業関係者、経済団体関係者、行政関係者を対象にメンバーを募集しております(会費無料)。詳しくはロシア極東ビジネス情報ネットワーク事務局、新井・久住にお問い合わせください。

電話:025-222-3141 FAX:025-222-9505

【現在までの提供済み情報一覧】

案 件	情報元
ロシア極東向け2ステップローン適用想定スキーム	国際協力銀行
口東貿「中小ビジネス研究会」のご案内	ロシア東欧
ハバロフスクにおけるビジネス情報に関する分析ペーパー	ハバロフスク
乳製品製造のための日本の中古設備の購入	ウラジオストク
木材加工・製紙関連産業投資案件(5件15M~500M\$)	ハバロフスク
クルージング用帆船「へだ号」建造(0.5M\$)	ハバロフスク

日中東北開発協会

日中間の経済マッチングの試み
中国遼寧省バスツアーのご案内

昨年6月、中国遼寧省薄熙来省長が同省14市の市長等幹部をはじめとする総勢約600名にのぼる代表団を率いて来日、わが国との経済交流の促進にける並々ならぬ意欲を示したことは、まだ記憶に新しいところです。同省各都市は、著しい経済成長のもとで、わが国との経済協力を切望し、熱心に準備を進めています。

日中双方の多様なニーズを現地で具体的に結びつけ、実際の経済協力プロジェクトを生み出すために、本バスツアーを下記のとおり企画いたしました。瀋陽-大連間が高速道路で結ばれているだけでなく、最近の現地道路事情が全般的に格段に向上しており、安全・効率的にバスによる移動ができます。

わが国の不況克服、経済再生と発展のために、発展著しい中国の諸状況を広範に積極的に活用することが重要だと思います。これは、“中国の経済発展をわが国のチャンスにする”を实践するツアーです。本企画は、同省および各市人民政府はじめ多くの現地関係者の絶大な御協力を得ておりますので、大きな成果が期待できると思います。皆様多数ご参加下さい。

背景	<p>(遼寧省各地状況) 著しい経済発展、WTO加盟後の激化する経済競争への対応の必要性、日本経済との具体的協力(貿易、投資、技術、人材など) 要望、当協会国際会員入会の増加</p> <p>(日本経済の状況) 不況克服・再生発展の必要性、中国とのパートナーシップ向上・強化・多様化の要望</p> <p>現地道路・交通条件の改善(瀋大公路、瀋陽 北京等)</p> <p>現地経済関係イベントとの関連(瀋陽機械設備展覧会 8月30等)</p>																										
目的	わが国経済・企業等関係者がバスツアーによって遼寧省各地を歴訪し、現地において日中間の経済協力のための交流を行ない、個別具体的な二ーズのマッチングをはかる。																										
マッチング対象領域	<p>貿易全般</p> <p>投資全般</p> <p>原材料部品調達</p> <p>市場開拓</p> <p>人材調達(採用)</p> <p>人材進出(就職)</p> <p>その他</p>																										
訪問予定地	瀋陽、本溪、遼陽、鞍山、營口、大連、楊樹房、盤錦、錦州、葫蘆島(Aルート及びBルート)。別記スケジュール参照。																										
バスツアー参加者	本バスツアーの目的に賛同し参加を希望する者(企業幹部・スタッフ、中小企業経営者、個人営業者、経営コンサルタント、就職希望者等)。																										
スケジュール	<p>(Aルート)</p> <table border="0"> <tr> <td>2002年8月28日(水) 成田 大連</td> <td>大連宿泊</td> </tr> <tr> <td>29日(木) 大連 瀋陽(列車にて4時間)</td> <td>瀋陽宿泊</td> </tr> <tr> <td>30日(金) (機械設備展覧会)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>31日(土) 瀋陽 本溪 (1.5時間)</td> <td>本溪宿泊</td> </tr> <tr> <td>9月1日(日)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>2日(月) 本溪 遼陽 (1.5時間)</td> <td>遼陽宿泊</td> </tr> <tr> <td>3日(火) 遼陽 鞍山 (30分)</td> <td>鞍山宿泊</td> </tr> <tr> <td>4日(水) 鞍山 營口 (1時間)</td> <td>營口宿泊</td> </tr> <tr> <td>5日(木) 營口 大連 (2時間)</td> <td>大連宿泊(市内)</td> </tr> <tr> <td>6日(金) 大連 楊樹房(1.5時間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>楊樹房 大連開発区(40分)</td> <td>大連開発区宿泊</td> </tr> <tr> <td>7日(土) 大連開発区 旅順(1.5時間)</td> <td>大連宿泊(市内)</td> </tr> <tr> <td>8日(日) 大連 成田</td> <td></td> </tr> </table>	2002年8月28日(水) 成田 大連	大連宿泊	29日(木) 大連 瀋陽(列車にて4時間)	瀋陽宿泊	30日(金) (機械設備展覧会)	"	31日(土) 瀋陽 本溪 (1.5時間)	本溪宿泊	9月1日(日)	"	2日(月) 本溪 遼陽 (1.5時間)	遼陽宿泊	3日(火) 遼陽 鞍山 (30分)	鞍山宿泊	4日(水) 鞍山 營口 (1時間)	營口宿泊	5日(木) 營口 大連 (2時間)	大連宿泊(市内)	6日(金) 大連 楊樹房(1.5時間)		楊樹房 大連開発区(40分)	大連開発区宿泊	7日(土) 大連開発区 旅順(1.5時間)	大連宿泊(市内)	8日(日) 大連 成田	
2002年8月28日(水) 成田 大連	大連宿泊																										
29日(木) 大連 瀋陽(列車にて4時間)	瀋陽宿泊																										
30日(金) (機械設備展覧会)	"																										
31日(土) 瀋陽 本溪 (1.5時間)	本溪宿泊																										
9月1日(日)	"																										
2日(月) 本溪 遼陽 (1.5時間)	遼陽宿泊																										
3日(火) 遼陽 鞍山 (30分)	鞍山宿泊																										
4日(水) 鞍山 營口 (1時間)	營口宿泊																										
5日(木) 營口 大連 (2時間)	大連宿泊(市内)																										
6日(金) 大連 楊樹房(1.5時間)																											
楊樹房 大連開発区(40分)	大連開発区宿泊																										
7日(土) 大連開発区 旅順(1.5時間)	大連宿泊(市内)																										
8日(日) 大連 成田																											

(Bルート)

9月4日までは第1案に同じ

5日(木) 営口 盤錦 (2時間)

盤錦宿泊

6日(金) 盤錦 錦州 (2時間)

錦州宿泊

7日(土) 錦州 葫芦島(1.5時間)

葫芦島宿泊

8日(日) 葫芦島 北京(4時間)

北京宿泊

9日(月) 北京 成田

(注)上記カッコ内はバス移動所要時間。

国際線フライト料金を最も安くするため、あえてこのルートとした。

参加費用(最少催行人員30人) ￥198,000円

(注1) 上記金額には国際・中国内航空運賃(エコノミークラス)、中国内ホテル・バス・食事・会議・宴会等の諸費用を含む。但し、日本国内交通費、空港税、ビザ取得費用及び海外旅行保険料等を除く。

(注2) 上記金額は日程の最終調整、国際・中国内航空便のフライトスケジュール及び運賃変更等により若干の修正はありうる。

参加申込 7月31日(水)までに下記担当までご連絡ください。

当協会事務局担当 プロジェクト部長 西槇 躍

業務部長 後藤 正博

TEL: 03-3592-6891 / FAX: 03-5-3592-6890

Email: jcnda1@jcnda.jp

編集後記

サッカーW杯余話 新潟では3試合が行なわれ、優良サポーターのアイランド、ベッカムさまのイングランドなどを迎え、クロアチアは十日町市でベースキャンプを張りました イギリス人経営のパブやスタジアム前のおにぎり屋が有名になり、在日韓国人家庭にまでテレビカメラが入り、ボランティア交流が目を引きました 韓国・アメリカ戦が日本で放送されなかったこと、審判が韓国のゴールキーパーに見えたこと、ニッポンの今後は大丈夫か、などが私の印象 終わった後も、J2リーグ2位というチームがいて、新潟のファンは幸せです 韓国東岸や中国東北の都市には各国のトップチームが揃っています。新潟も目指せJ1、北東アジアカップ。

ERINA BUSINESS NEWS Vol.32

2002年7月26日

発行人 金森久雄

編集責任 中川雅之

編集者 中村俊彦

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒951-8068

新潟市上大川前通 6-1178-1

日本生命榎谷小路ビル6階

Phone 025-222-3150

Fax 025-222-9505

Internet <http://www.erin.or.jp>

E-mail koryu@erin.or.jp

禁無断転載